



(写真) Shutterstock “PDVSA 制裁ライセンス失効に備えて、新油種 Blend 2 2 を開発”

2025年4月23日（水曜）

政治

- 「[マドゥロ大統領 ロシア衛星 GLONASS 使用](#)
～5月の大統領ロシア訪問の重要テーマか～」
- 「[副大統領訪中 経済関係強化について協議](#)」
- 「[PJ ホセ・ゲラ氏らの除名処分を検討](#)」
- 「[2日間で490人のベネズエラ移民を送還](#)」

経済

- 「[Chevron 原油 スポット契約で他国へ輸出?](#)」
- 「[Fedecamaras 25年Q1は業績芳しくない](#)」

社会

- 「[私立学校の学生数 7年間で3分の1に減少](#)」

2025年4月24日（木曜）

政治

- 「[Datanalisis 調査 76%が現状に悲観的な認識](#)
～制裁強化による経済悪化で将来に不安～」
- 「[カプリレス元知事 公職権停止の解除に言及](#)」
- 「[ロサレス知事 対話再開の必要性を強調](#)」
- 「[MCM氏 政治犯を英雄と称賛、国民を鼓舞](#)」
- 「[マドゥロ大統領 5月1日に給料関連の発表](#)」
- 「[蘭政府 ベネズエラを脅威と認識していない](#)」

経済

- 「[ライセンス失効に備え、新ブレンド原油輸出](#)」
- 「[ベネの米国向け原油輸出減少 伯が穴埋めか](#)」

2025年4月23日（水曜）

政治

**「マドゥロ大統領 ロシア衛星 GLONASS 使用
～5月の大統領ロシア訪問の重要テーマか～」**

4月23日 マドゥロ大統領は、今週からロシアの衛星測位システム「GLONASS（Global Navigation Satellite System）」の使用を開始すると発表した。

詳細については説明しなかったがベネズエラ海運サービスを安定させることが目的だという。

ベネズエラで GLONASS を使用する計画は、以前から存在している。

2022年12月 ロシア系メディア「Roscomos」は、ベネズエラとロシアが2023年から GLONASS を使用することで合意したと報じていた。ただし、23年、24年と GLONASS 導入に関する発表はなかった。

GLONASS は、米国の「GPS」、欧州の「Galileo」、中国の「BeiDou」などと同じシステムで、地上・海上・空などの位置情報を特定することが可能なもの。

米国の衛星システムに依存することがマドゥロ政権のリスクになるとの認識からロシアの衛星測位システムが導入されるものと思われる。

特にマドゥロ大統領は「海運での GLONASS 使用」について強調している。

トランプ政権によるベネズエラ石油産業への制裁強化により、今後ベネズエラ原油を積んだタンカーの移動に対する米国の監視が強化される。

GLONASS を使用することで監視に対する対策を講じようとしているのかもしれない。

なお、複数の衛星測位システムを利用することで、測位情報の精度を高めることができるため、GLONASS の使用が必ずしも他の衛星測位システムを使用しないことを意味しないようだ。

5月9日にマドゥロ大統領がロシアへ訪問することが決まっている（「[ベネズエラ・トゥデイ No.1203](#)」）。

マドゥロ大統領訪露の目的は発表されていないが、GLONASS 使用についても重要テーマの1つになるとみられる。

なお、大統領訪問に先駆けてイバン・ヒル外相が在ベネズエラ・ロシア大使館の Sergey Mélik-Bagdasárov 大使と協議を行っている。

ヒル外相は同協議について「我々の戦略的同盟関係について確認し、エネルギー、経済、社会分野での新たな合意の可能性について検討を行った」とコメントしている。

「副大統領訪中 経済関係強化について協議」

4月23日 デルシー・ロドリゲス副大統領は、中国（北京）を訪問した。

翌24日には中国の韓正（かんせい）副国家主席と会談。現在の国際情勢について意見交換を行い、今後の両国の協力について意見交換を行った。

ロドリゲス副大統領は

「現在中国とベネズエラの間には600超の二国間合意がある」「win-win の関係を基本とした平和協力体制が出来ている」と評価した。



(写真) デルシー・ロドリゲス副大統領

「2日間で490人のベネズエラ移民を送還」

4月23日、24日とベネズエラ不法移民がベネズエラに送還された。

4月23日に送還されたベネズエラ移民は174名(男性145名、女性29名)。米国(ミシガン)からマイケティア国際空港に到着した。

翌24日にはメキシコ経由で316名のベネズエラ移民が同じくマイケティア国際空港に到着した。同便は子供が多かったようで、174名は大人、142名は子供だったと発表されている。

なお、23日、24日ともにベネズエラ国営航空会社「Conviasa」の機体が使用されている。

2月に送還が始まって以降、マドゥロ政権の送還プログラムでベネズエラに帰還したベネズエラ移民は3047名になる。

経 済

「Chevron 契約タンカー スポット契約で取引？」

「[ベネズエラ・トゥデイ No.1203](#)」にて紹介した通り、PDVSA は米国政府による経済制裁を理由に Chevron の原油タンカーの輸出許可を取り消した。

「ロイター通信」は、この輸出取消を受けて、Chevron がチャーターしていたタンカーの一部がスポット契約で他国と原油取引をしようとしていると報じた。

ただし、デルシー・ロドリゲス副大統領(兼石油相)は、この報道を否定。「ロイター通信が再び偽の情報を流している」と訴えた。

「PJ ホセ・ゲラ氏らの除名処分を検討」

現地メディア「Noticiero Digital」は、主要野党の一角「第一正義党(PJ)」が、同政党の主要政治家の1人である José Guerra 氏(PJのリベルタドール市代表)および Marialbert Barrios 氏の除名を検討していると報じた。

PJ が両名を除名する理由は、選挙ボイコットの方針に反対しているため。

Guerra 氏は、故チャベス政権以前に中央銀行役員を務めたことのある経済学者。

Guerra 氏は、5月の選挙に出馬はしていないが、カブリレス元知事の方針を支持しており、選挙参加の必要性を主張している。

ただし、Guerra 氏はPJ除名を受け入れておらず、PJ代表に抗議の書簡を送ったという。

José Guerra 氏がPJ代表に充てた書簡によると、

「PJの規約では党幹部の除名理由として、政治思想は含まれておらず、PJ幹部が除名される要因は死亡、辞任、処罰裁判による除名決定のいずれかと定められている」という。

ロドリゲス副大統領は

「ロイターは再びひどい嘘をついた」

「PDVSA は Chevron と交わした契約およびベネズエラ国内の法律を守っている」

「Chevron は、米国政府の違法な制裁の被害者である」

「ロイターは日常的に虚偽の情報を流しており、ベネズエラのエネルギー分野に関する情報を報じる資格を欠いている」

との見解を示した。

ロドリゲス副大統領の指摘する虚偽とは「Chevron がチャーターしていたタンカーの一部がスポット契約で他国と原油取引をしようとしている」という点だと推察されるが、具体的に何が虚偽で何が事実なのかを述べておらず、問題点がよく分からない批判になっている。

「Fedecamaras 25年Q1は業績芳しくない」

「ベネズエラ経団連 (Fedecamaras)」の Tiziana Polesel 副代表は、2025年第1四半期の商業セクターの状況について、「芳しくない」との見解を示した。

Polesel 副代表は、商業セクターに低迷が見られる大きな要因として「公定レートと並行レートの差が拡大し過ぎていること」を挙げ、「為替レートの乖離が生産セクターに影響を与え、販売にも影響が出ている」との見解を示した。

また「為替レートの乖離が大きくなれば、正規のやり方でビジネスを行っている企業の経営が立ち行かなくなり、闇マーケットを拡大させることになる」と指摘。為替レート是正の必要性を強調した。

他、公共サービスの劣化、過度な税金、融資手数料の高騰など現在の企業経営は厳しくなっていると指摘した。

社 会

「私立学校の学生数 7年間で3分の1に減少」

非政府系団体「Consenso Educativo」の Fausto Romeo 代表は、ベネズエラの私立学校の就学者数が大きく減少したとコメントした。

Romeo 代表は、私立学校への就学者数が減少している理由について、「移民が増加したため」「経済的な理由から国営の学校を選択したため」の2点を挙げた。

私立学校の教育費は並行レートをベースに設定されていることも多く、授業料は高額になる。

そのため経済的に子供を私立学校に通わせるのが困難な家庭が多い。

Romeo 代表は「2018年は私立学校に通っている学生は300万人いたが、現在は100万人」と言及。7年間で3分の1に減少したと述べた。

2025年4月24日（木曜）

政 治

「Datanalisis 調査 76%が現状に悲観的な認識 ～制裁強化による経済悪化で将来に不安～」

世論調査会社「Datanalisis」のビセンテ・レオン社長は、同社のアンケート調査結果を公表した。

質問は「現在のベネズエラの状況についてどのように認識しているか？」というもの。

この質問に対して、75.9%の回答者がネガティブに評価したという。レオン社長は「制裁強化によりベネズエラの将来に不安が拡大したため」と分析している。

また、「移住を考えているか？」との質問について、44.7%の回答者が「考えている」と回答。

しかし、「すぐに移住を実行する」という人は少数だったという。

ただし、このまま経済が悪化すれば1000万のベネズエラ人が他国に移住する可能性があるという指摘。ベネズエラだけではなく、ラテンアメリカ全体に大きな問題を起こすとの見解を示した。

他、「ベネズエラ経済が良くなっても移住したい」と回答したのは、全体の2.2%だったと指摘。「移民を増加させる要因は経済悪化」とし、米国政府による制裁強化の正当性に疑問を呈した。

また、野党主流派に対して、「現在の状況はグアイド暫定政権と同じ」と指摘。

「国民に不人気の経済制裁強化方針を支持している」「すぐに政権交代を実現できると約束することは支持者の失望を生み、政治離れを起こす」

「野党の中には、ベネズエラ人の強制送還を公然と支持し、正当な自衛権を否定するセクターもある」

「ベネズエラ人が自国民への虐待を支持する行為は控えめに言っても愚かである」

との見解を示した。

「カプリレス元知事 公職権停止の解除に言及」

4月24日 エンリケ・カプリレス元ミランダ州知事は、自身に科せられていた公職権停止措置が解除された件について見解を述べた。

「私の公職権停止措置は政治的な理由だった」

「解除された理由も政治的なものだろう」

「私にとっても驚きだった」

「2017年の抗議行動の際、マドゥロは私に出馬禁止を命じた」「行政監督庁は、私の不正について調査したが、その調査では不正や汚職や資産の毀損は確認されなかった」「当時の決定は罰則ではなく、純粋に政治的な理由だった」と主張。

また

「私が公職権停止措置の解除を受けるかどうかに関わらず、私は選挙に参加し、戦うべきとのスタンスを変えることはない」「今が最も投票をするべき重要な時期だと考えている」

「マドゥロ政権が主権を奪ったことで、投票について多くの人がフラストレーションを感じていることは認識している」「しかし、ベネズエラでは似たような主権強奪が起きた歴史がある」「しかし、我々は長年そのような政治体制と戦ってきた」「24年7月28日もその戦いの1つだ」とコメントした。

また、国会議員選に出馬する件について、

「私は自分と異なる意見を尊重する」

「建設的な議論を望んでいる」

「現在の野党の活動は、政権交代のための活動ではなく、野党政府が自身のコントロールを維持するための活動のようだ」

「私は国会議員になることで、声を持たない人の声になる」「労働者を守り、囚人を守り、経済を守る」

「私は現政権に反対しているが、ベネズエラ国民の生活を悪化させるような政策にも反対する」

「ベネズエラで活動する外国の石油会社に対する対応には同意していない」「Chevron が撤退すればマドゥロ政権が弱体化すると考えるのは間違いだ」

「マドゥロ政権は別の手段を講じる」「これは過去にも証明されている」

との見解を示した。

「ロサレス知事 対話再開の必要性を強調」

4月24日 5月の選挙でスリア州知事選に出馬した「新時代党（UNT）」のマニユエル・ロサレス党首（現スリア州知事）は、マドゥロ政権との対話再開の必要性について強調した。

「全てのグループと話し合う必要がある」

「これまで解放された政治犯は全員が交渉の結果、解放されている」「私は7年近く亡命しなければならなかった」「また1年、刑務所に幽閉された」「私は交渉を行い刑務所から出てきた」「他の刑務所にいる仲間も交渉を通じて解放したいと考えている」

「世論調査会社「Delphos」は、“マドゥロ政権と協議をする必要がある”と回答した人が82%を超えたとの調査結果を公表した」「国民は交渉を支持している」との見解を示した。

「MCM氏 政治犯を英雄と称賛、国民を鼓舞」

4月24日 野党主流派のリーダーであるマリア・コリーナ・マチャド氏（以下、MCM）は、ビデオメッセージを投稿した。

全ての政治犯に対して「ベネズエラに自由を取り戻すために尽力した英雄」との称賛のメッセージを送った。

「ニコラス・マドゥロ犯罪政権の魔の手にさらされている国を救い、我々のような市民を救うために800人超の民間人と軍人が逮捕されている」

「彼らは祖国を守るため、自由のために沈黙しないことを選んだため誘拐された」

「彼らは自身の家族と分断され、拷問施設で孤独な状態で何カ月、何年も経過している」

「私は彼らを政治犯ではなく、英雄と呼ぶ」

「英雄たちの物語は、尊厳と勇気の模範となり、我々を鼓舞し続ける」「彼らの犠牲は無駄なものではない」との見解を示した。



（写真）@MariaCorinaYA

「マドゥロ大統領 5月1日に給料関連の発表」

与党国会の社会開発常設委員会に所属するフランシスコ・トーリアルバ議員（元労働相）は、「5月1日にマドゥロ大統領が給料に関連する発表を行う」と言及した。

5月1日は「労働者の日」で、ベネズエラでは労働の日の前後に給料関連の発表がされることが多い。

現在、公務員に支払われている福利厚生の一部はドル建てで固定されており、その時の為替レートに応じてボリバル建てで支払われている。

トーリアルバ議員は

「現行の給料システムは国民生活を安定させることに役に立っている」「このシステムは維持しなければならない」と言及。「マドゥロ大統領は、労働者の生活を保障する」「今回の改定で労働者の可処分所得は増えることになるだろう」

と言及した。

「蘭政府 ベネズエラを脅威と認識していない」

オランダ政府の Ruben Brekelmans 国防相および Caspar Veldkamp 外相は、ベネズエラについて「ベネズエラがカリブ諸国を脅かすような兆候はない」「ベネズエラによる ABC 諸島（オランダの自治島アルバーバ・ボナイレ・クラサオ）への攻撃は懸念していない」との見解を示した。

この発言は、国会にて議員から質問を受けた時の回答。

3月25日 ボナイレ島の John Soliano 知事がオランダ政府に書簡を送ったという。

その中で、ベネズエラ情勢について「ベネズエラの政治的・社会的な状況の悪化により、ボナイレに大量に移民が増えることを懸念している」「軍事的な脅威も存在する」と記載されていた。

この報道を受けて、Brekelmans 国防相および Veldkamp 外相がオランダ国会に召集され、前述の回答をしたという。

経 済**「ライセンス失効に備え新ブレンド原油輸出」**

ロイター通信は、米国の制裁ライセンスの失効に備えてベネズエラは新たな油種「Blend 2 2（中質油）」の輸出を開始しようとしており、今月中にも Blend 2 2 の 1 回目の輸出が行われると報じた。

トランプ政権は、Chevron、Eni、Repsol、Maurel & Prom、Reliance などベネズエラ原油の購入者の制裁ライセンスを5月27日に失効させる予定。

これを受けて PDVSA は、生産・改質・混合プロセスの見直しを実施。

西部油田から採掘される原油を中心とした混合油種 Blend 2 2 を欧州、アジアに輸出しようとしている。

最初に Blend 2 2 を輸出するのは Maurel & Prom のようで、25万バレルの Blend 2 2 がスリア州の La Salina 港から出航しようとしているという。

なお、Maurel & Prom は今月 PDVSA にナフサを引き渡しており、その見返りとして Blend 2 2 が引き渡されるようだ。

「ベネの米国向け原油輸出の減少 伯が穴埋めか」

バイデン政権下で米国への原油輸出が再開し、ベネズエラは米国の原油輸入相手国として5位まで回復したが、トランプ政権による制裁再開を受けて、輸出減少が予想されている。

米国の精製セクターのレポートによると、ベネズエラ産原油の輸入が停止することで、米国の精製会社は新たな原油の調達先を探す必要があるという。

ただし、メキシコ・コロンビアでは生産量が減少しており、ブラジルが米国向けの原油輸出を増やすのではないかと指摘されている。

同レポートによると、2020年～24年にかけて、ブラジルは米国向けの輸出を3倍に増やし、2024年の米国向け平均原油輸出量は日量28万バレルで世界4位だったという。

現在の調子でブラジルが米国向けの輸出を伸ばすことが出来れば、ベネズエラの穴を埋めることになるかと分析している。

以上